

第4回とちぎ地域・自治フォーラム 開催される。

- 新しい時代に、新しい地方自治を拓く -

事務局長 佐々木 剛

とちぎ地域自治研究所は、1月27日(土)午前10時より宇都宮大学学生会館2F多目的ホールにて「新しい時代に、新しい地方自治を拓く」をテーマに第4回とちぎ地域・自治フォーラムを開催しました。



(一) 企画

(1) 基調講演 午前10時 12時

講演テーマ：「日本型地方自治改革と道州制」

あらためて地方自治の将来を考える

講師 立命館大学教授 加茂 利男先生(前自治体問題研究所理事長)

(2) シンポジウム 午後13時 15時

テーマ 「地方自治の現状と課題」 これからの地方自治を考える

シンポジスト 高橋 克法氏(高根沢町長)

鈴木 俊美氏(大平町長)

笠原 義人氏(とちぎ地域自治研究所理事長)

加茂 利男氏

コーディネーター 太田 正氏(作新大学教授)

(二) 今回の第4回フォーラムの位置づけ

(1) フォーラムは毎年、当研究所の年間事業の中で重要な位置づけとなっており、その時々地方自治をめぐる情勢の環となる問題をテーマにして開催し、そのテーマにふさわしい全国レベルの学識者を講師に招き、県内の首長の方々や住

民の方をシンポジストにして開催してきました。

(2) 第4回フォーラムのテーマは次の点を重視し設定しました。

県内でも中央政治の財界主導の新自由所議政策の弊害が県民生活にも現れてきており、こうした経済・地域格差の広がりなど激変する県民生活と地方自治をめぐる情勢を踏まえて設定しました。

上からの「市町村合併、道州制の導入」ではなく、「住民自治」、「地方の目線」で、「地方自治・地方行政のあり方」を模索し、地方から国のあり方を提案する。

今年11月には栃木県知事選挙が予定されています。前回の選挙時にも当研究所が「検証 福田県政の4年間」を出版し県民に提案をしましたが、今回も「第二次県政白書」としてこれまでの現県政の分析をしつつ、「新しい時代に住民自治が息吹く新しい県政づくり」を提言する予定で、今回のフォーラムのテーマと成果がそのまま第二次県政白書作りへと繋がっています。

(三) フォーラムの結果

(1) 参加者は、県内の各地から市町議員と県内各自治体の総務、企画担当の職員、研究者、住民の方々と幅広い層から70名の参加があり、熱心に講演及びシンポジウムを聴き入り質疑の時間には活発な意見が会場から寄せられました。

(2) 基調講演では、加茂先生より参議院選挙での自民党の大敗北は、「市町村合併や三位一体改革による地方自治体財政の破綻を招き、結果自民党の政治基盤が崩れたことが要因」と分析。そして平成の地方自治改革は「分権改革」から出発したが結果は、三位一体改革の強行など上からの「効率化、広域化をめざす地方制度改革」でありもはや「分権化」ではなくなっている。また、2013年を目標にすすめ始めている道州制も結局は超広域自治の国とならざるを得ない。

これに対し、もう一つの地方制度づくりの道として、フランスの実態との比較しながら、「顔が見え、地域の文化が息吹く小規模自治体」の結集体としての「小さくても輝く自治体フォーラム」の役割は意義が深い。混迷する国の政治を地方から揺り動かすことが今こそ重要であることが強調された。

(3) シンポジウムでは、はじめにコーディネーターの太田先生より「地方自治制度と地域課題」、各シンポジストからの発言があった。

鈴木大平町は、国と地方の関係については、この間の国の地方制度改革は明治以来の中央集権化だ。今日の成熟した社会では、一人ひとりへの優しさが求められる。自治体間格差では秋田県知事の寺田さん言う一国二制度も検討の余地がある。大平町のアイデンティティは「自治基本条例による住民参画」であり、ハード面ではまちづくり3法の見直しを活かしてその地域々々にあったまちづくりを推進する。

また、学校教育では、学校づくりや子どもの安全は地域で作れというのが先生は県が採用。これでは一貫性がなくもう少し広いエリアで先生も採用できるようにしたらどうか。教育委員も大平町では一部を公募制を採用している。

高橋高根沢町長は、市町村合併については「合併は手段」であり、町と住民との関係性をいかに強めるかが大事。いま自治基本条例を1年半かけて作っている。国のすすめる市町村合併は結局財政問題。県より権限委譲の話が来ているが、職員の質のレベルが重要

となる。県の職員を市町村に回すことも考えるべきだ。

笠原先生は、栃木県内の市町村の公債比率を紹介し、県内でも過疎化の進行により地域間格差が広がり、また農林水産業費、福祉・医療費、病院数・診療数とも全国平均をどれも下回っている県政の実態を紹介した。

加茂先生は、長野県の田中県政時代に、小さな村の祭りや文化があり、その自治を守るため、県の役割を変え有能な職員を市町村に派遣し協働化したほうがよいものは共同化した。県と市町村の新たな関係づくりをもっとフラットに考えるべきだと指摘。

会場からの質疑では、大平町の教育委員の公募制への共感や比較的大きな市の市議からは地方自治体財政の困難な実情が報告され活発なシンポジストとの質疑が交わされました。